

2020年6月26日午前4時現在、中国で昨年12月末に新型コロナウイルスが最初に発生して以降、これまでに220の国・地域で計**9,527,568**人余りの感染が確認され、少なくとも**483,994**人が死亡した。カウントの方法論、基準、検査体制など、各国間で違い過ぎてこれらのデータを鵜呑みにはできない。

感染者が最も多いのは

- ▽アメリカで234万8956人、
- 次いで
- ▽ブラジルが114万5906人、
- ▽ロシアが60万6043人、
- ▽インドが45万6183人、
- ▽イギリスが30万7682人

亡くなった人が最も多いのも

- ▽アメリカで12万1279人、
- 次いで
- ▽ブラジルが5万2645人、
- ▽イギリスが4万3011人、
- ▽イタリアが3万4675人、
- ▽フランスが2万9723人

### 世界各国の出口戦略の違い(4つの主な方向性)

対策の方向性	概要	特徴	実施国
デジタル監視	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ITによる行動・健康状態監視により感染者を隔離</li> <li>■ 必要に応じて移動規制を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 濃厚接触者の隔離により感染者数増加を強力に抑制</li> <li>■ 部分的収束まで短期間で到達可能</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 中国</li> <li>■ 韓国</li> <li>■ 台湾、等</li> </ul>
都市封鎖と緩和	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 移動規制・解除を繰り返して感染者数を制御</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 部分的収束まで短期間で到達可能</li> <li>■ 早期のロックダウン、感染者追跡、潤沢な医療資源のいずれかが感染制御の成功要因</li> <li>■ ただし強い移動規制による経済活動の停滞や、規制・解除の反復による経済崩壊が懸念される</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ニュージーランド</li> <li>■ ドイツ</li> <li>■ 英国</li> <li>■ イタリア、等</li> </ul>
緩い規制と啓発	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 一定の経済活動を継続</li> <li>■ クラスタ対策等で感染者数制御</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 経済活動と感染拡大抑制の両立が可能</li> <li>■ 感染者数急増時への対応が後手に回る可能性</li> <li>■ また、感染者数急増による医療崩壊誘発の懸念</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 日本</li> <li>■ オーストラリア</li> </ul>
自主性の尊重	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 個人の自由を尊重し、通常に近い経済活動を継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 集団免疫の早期獲得が可能</li> <li>■ 移動規制を実施しないため経済活動を継続可能</li> <li>■ 感染者急増による医療崩壊の懸念</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ スウェーデン</li> <li>■ ブラジル、等</li> </ul>

## 新型コロナウイルス 超過死者数

日本 (3月01日 - 3月30日)

死者数は平年の0.3%高、400人増

**政府発表による新型コロナ死者数** 51

**その他の超過死者数** 301

アメリカ (2月16日 - 5月02日)

死者数は平年の16%高、97300人増

**政府発表による新型コロナ死者数** 70266

**その他の超過死者数** 26986

ブラジル (3月01日 - 5月31日)

死者数は平年の38%高、19300人増

**政府発表による新型コロナ死者数** 15830

**その他の超過死者数** 3486

イギリス (3月07日 - 6月05日)

死者数は平年の43%高、64500人増

**政府発表による新型コロナ死者数** 51804

**その他の超過死者数** 12729

イタリア (2月24日 - 4月26日)

死者数は平年の40%高、2900人増

**政府発表による新型コロナ死者数** 26644

**その他の超過死者数** 16276

フランス (3月02日 - 5月10日)

死者数は平年の25%高、28400人増

**政府発表による新型コロナ死者数** 26380

**その他の超過死者数** 1989

スウェーデン (3月09日 - 5月17日)

死者数は平年の24%高、4200人増

**政府発表による新型コロナ死者数** 3984

**その他の超過死者数** 190

ロシア(4月01日 - 5月31日)

モスクワおよびサンクトペテルブルク

死者数は平年の30%高、9100人増

**政府発表による新型コロナ死者数** 7030

**その他の超過死者数** 2104

超過死亡者数の方がデータとしてより現況を正確に表しているのでは？

全般的には、どの国もワクチン待ちの状況。加えて、自然感染・人為感染により人口の7~8割が感染し、集団免疫が付くのを期待している。またどの国も5年~10年後は高齢者率25~28%になる。

対コロナ戦争でアジアの優等生はベトナム。公表データを信用できるとして、感染者数400人足らず、死亡者数0。早期の対中国境封鎖。100万人規模での接触者の隔離。社会主義国ならではの手法が功を奏している。

BREXITを意識しすぎて誤算。コロナへの反応が遅すぎた。

伊・西とも欧州の南北格差による緊縮財政で医療資源削減が影響。産業、主に注目すべきは農業(稲作)における中国人労働力の激しい流入出。

仏は、初動はまずかったが、今は給付金を気前よく出すなど、監視と人権とのバランスに十分に配慮した対策を打っている。

瑞の国民は独特の死生観を持っている。「死は誰にでもやってくる」というもの。ただ、NATO非加盟など、独立独歩的な、全体主義的な特性がある。高負担高福祉だが、そういう死生観と福祉が裏と表になっているのでは？ 真の意味で優生思想を克服したうえでの福祉なのか、疑問に感じてしまう。

露は1月中旬に既に路駐国境を封鎖したものの、両国民の出入国が多すぎて抑え込みに失敗。次に欧州からの伝播を予想しきれなかった。

ちなみに、ロシア国営TV「ORT1」では、2月中頃の段階で新

## (1)脱グローバル化の進展 (2)ナショナリズムの高揚 (3)覇権国家の台頭

多くの研究者が指摘しているようにコロナ禍が1年、2年続くとなると、まず国境の壁が非常に高くなる。グローバル化に拠る人、物、金の流れが鈍るか止まると、物価が高騰したり、消費が落ち込んだり、仕事の形態が変わったりしてかつてと同じような生活が成立しなくなる可能性がある。要するに、家のなかで [Zoom](#) 飲みをするなど、文化が変わってくるだろう。そうならば、民主的な国より全体主義的な統制ができる国の方が感染症から国民の命を守れる、ということになる、ロシアや中国の力が強くなって来るかもしれない。軍事的な脅威も高くなって来るだろう。次に、自国第一主義がより各国で強まって来る可能性が高くなるわけだが、自国だけでなく、国のなかの地域ごとにもそういう傾向がさらに出てくる。アメリカであればニューヨークとテキサスとオハイオでは地域事情が違いうように。日本国内でも東京と岩手のような格差が生じる。経済、社会生活においても地域格差が生まれて広がるだろう。時には同国内での地域間対立もあり得る。その地域のなかでは、また、所得の多い人と、失業して生活苦に陥ってしまった人の格差も出てくるということで、国の社会も分断されていく。この分断過程は今まで以上に加速化し、国対国、世界の地域対地域の分断になっていくだろう。強者生存の考え方、レイシズム、身体的健全性の過大評価、命の選別(トリヤージ)と言った優生思想的な波がさらに浸透、広がっていくだろう。ナショナリズムの高揚、機に乗じた覇権国家による冷戦時代のブロック経済の復活??? いずれにせよ、コロナ過がどれくらい続かがけっこう重要なのだ。その分断過程が進むまでに何とか収束させなければいけない、というのが世界共通の課題だ。しかし、相手はウイルスだ。ワクチンが開発されるまでは収束は難しいと思われる。

しかし、例え年内にワクチン開発が可能だとしても、ここで国境の壁が出てくる。どの国もワクチンは製造に時間と金がかかるから、最初に製造法を確立させちゃんと作れるようになった国が製造に着手し、ワクチンはまず自国民に接種して、それから同盟国、友好国の順番で出していくだろう。だから、日本が独自開発できなくて、日本の友好国が最初に開発した場合、最低でも6ヶ月くらいのタイムラグがあると予測される。そこで新たな軋轢や摩擦が起きる可能性もある。国家はエゴイスティックだ。優生思想的な側面が、こういうクライシスが起こればはっきり見えてくる。大変なときに、オーストラリアやスロベニアは医療物資面では余裕があったにもかかわらず助けてくれなかった、などという経緯もあった。そういうような世界になってしまう危険性があるのだ。

また、ワクチンは国家戦略の道具としては最高に役に立つ。1957~1962年の日本におけるポリオ禍に際してのソ連製ポリオ生ワクチンの例もある。結果的には日本国政府が民意に折れて緊急輸入が実現して、数万人の日本の子供たちが救われた。しかし、あの時あのままアメリカの言うことを聴いて、アメリカの製薬会社によるワクチン開発を待っていたらどういふことになっただろうか。他方で、ソ連もまた国家戦略としてワクチン開発・提供を行ったのだ。そこには有色人種差別がはっきり見えた。

現在はコロナウィルスの蔓延を防ごうと各国、国境を封鎖して、ヒトやモノの移動を制限している。個人消費が著しく低迷し、企業の投資活動が制限される「**需要ショック**」の状態である。

今回のコロナショックは金融危機(リーマンショック)、ブレイグジット&トランプ大統領就任に次ぐ「脱グローバル化を加速させる第3のショック」と見ることもでき、そのショックが全世界の人命に

関わる危機であったことも相まって一段と政治経済の姿勢を変容させていく可能性があるのではないかと察する。